

2019年5月28日

日進市議会議長

萩野 勝 様

紹介議員

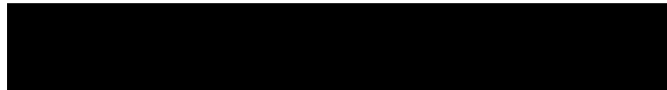
坂林 たくみ
舟橋 よしえ
山田 久美



請願者住所氏名



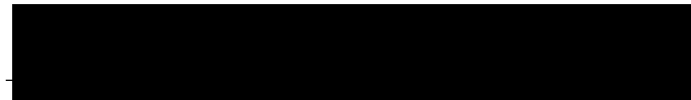
君尾 真理子



棚瀬 一博



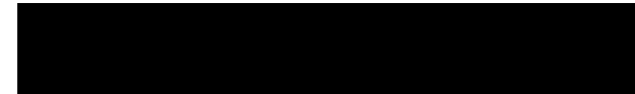
黒田 智枝



川島 小恵子



丸山 安長



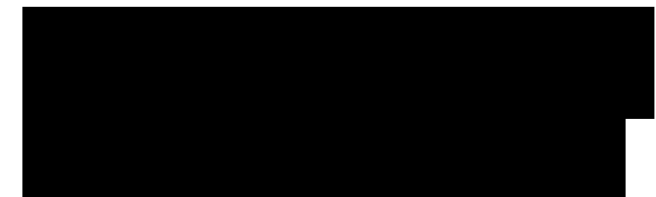
吉岡 正明



水野 妙子



比嘉 知政



片岡 拓一

伊上 寧

請願趣旨と請願事項は裏面にあります

請願 第 3 号
受理 令和元年5月28日
受付 令和元年5月28日
日進市議会事務局

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める請願書

【請願の趣旨】

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、2017年7月7日の国連会議で国連加盟国の約3分の2にあたる122カ国の賛成で採択された。

核兵器禁止条約は第1条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止している。この歴史的な核兵器禁止条約採択への貢献が評価され、2017年のノーベル平和賞が国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)に授与された。同条約は50カ国が批准した時点から90日後に発効する。現在署名した国は70カ国、批准した国は23カ国となっている。今後も発効に向けて署名した国々の国内で批准手続きが行われていくことになる。

日進市はすでに非核平和都市宣言をしている。また日進市長も参加する世界163カ国7756都市、国内では1732自治体が参加する平和首長会議は2017年8月の第9回総会で、「人類の悲願である核兵器廃絶への大きな一歩となる『核兵器禁止条約』の採択を心から歓迎する」「核兵器保有国を含む全ての国に対し、条約への加盟を要請し、条約の1日も早い発効を求める」とする「核兵器禁止条約の早期発効を求める特別決議」を可決した。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応じて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して同条約に署名し批准するべきである。すでに全国自治体の2割余りの377自治体が同趣旨の意見書を採択している。よって政府に対し、核兵器禁止条約に早急に署名し、批准されるよう強く求めるものである。

【請願事項】

政府に対し、核兵器禁止条約に早急に署名し、批准するよう求める意見書を提出すること。